

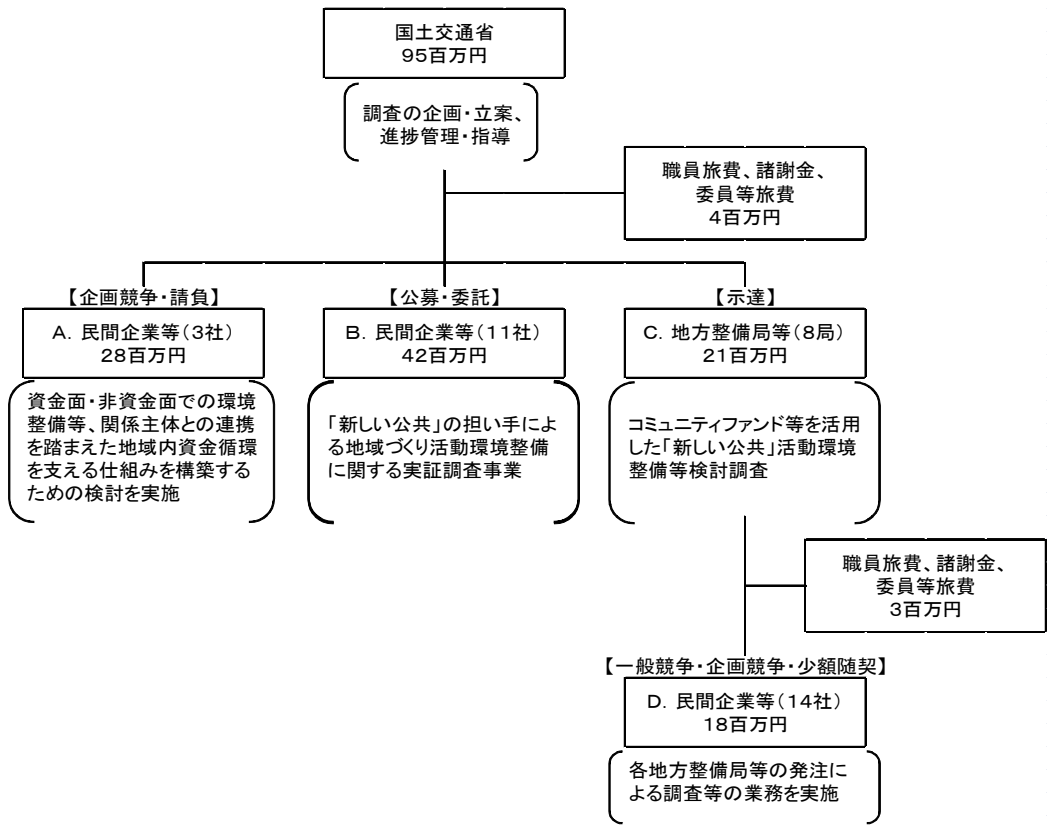
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地域づくり・人づくり推進	担当部局庁	国土政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H20～	担当課室	地方振興課	課長 長崎 卓				
会計区分	一般会計	施策名	37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	国土形成計画全国計画(H20年7月4日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(全国計画)においては、広域的なブロックの自立的発展を戦略的な目標とする一方で、コミュニティレベルの課題については、『『新たな公』を基軸とする地域づくり』を計画横断的な戦略的目標としており、コミュニティレベルや過疎地域等の課題に対応するための地域づくり、人づくりに関する具体的な方策を戦略的に検討することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「新しい公共」の担い手による地域づくり活動への資金の流れを生み出すために、コミュニティファンドの認定制度等による資金面での環境整備や、中間支援組織が行う経営支援等による非資金面での環境整備等、関係主体との連携を踏まえた地域内資金循環を支える仕組みを構築するための検討等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	338	222	123	107	96	
		補正予算	0	0	0	—		
		繰越し等	0	0	0	—		
		計	338	222	123	107	96	
	執行額	325	122	95				
執行率(%)	96%	55%	77%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①「新たな公」による地域づくり活動進捗度 (地方自治体を対象としたアンケート調査において、多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいる」と回答した地方自治体の割合)		成果実績 (①)	%	61.5	54.9	55.7	現状維持または増加
			成果実績 (②)	%	33.9	39.2	33.4	現状維持または増加
	②「新たな公」による地域づくり活動参加率 (一般国民を対象としたアンケート調査において、「活動に参加している」と回答した一般国民の割合)		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本調査は、コミュニティレベルや過疎地域等の課題に対応するための地域づくり、人づくりに関する具体的な方策について戦略的に検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()	—
単位当たりコスト	—		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3	1					
	職員旅費	11	7					
	委員等旅費	3	1					
	国土形成推進調査費	90	86					
	計	107	96					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「新しい公共」推進会議(平成22年11月12日)において、「新しい公共」の予算の考え方として、「政府の取組は、担い手が財政に過度に依存することなく、資金面、活動面からの自立を促す基盤整備に重点を置く」と示されており、本事業における資金面・非資金面での環境整備に向けた取組はこれに合致している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査業務の支出先については、企画競争・公募を経たうえで、有識者で構成される委員会の審議を踏まえて選定している。また、費目・用途については、随時、調査の進捗状況について監督している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成24年度以降に実施する、資金面・非資金面での環境整備に向けたより具体的な取組の推進のための前提となるような成果を得ることができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 委託契約については、適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握した。 請負契約については、実施前の打合せ及び監督により適切な執行に配慮し、成果物が当該調査の目的に合致したものであることを完了検査にて確認した。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度も引き続き、制度的枠組の検討のため国が実施する調査に重点化して事業を進めた。 	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		成果目標の達成状況を踏まえて、より効果的な事業手法や政策手段がないかを検討し、より実効性のある仕組みへと見直しを図る。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		「新しい公共」の担い手による地域づくり活動環境の整備に関する制度的枠組みの検討に重点化して調査を進めているところであるが、地域金融機関等と中間支援組織の連携強化に向けた制度的枠組みの調査検討等、地域内の資金循環を支える仕組みの構築へと、より一層の重点化を図る。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<ul style="list-style-type: none"> 事業仕分け第1弾 事業番号・事業名: 1-63 モデル事業 WGの評価結果: 予算要求の縮減(9割を縮減) とりまとめコメント: 一度調査の取りまとめとして今までの総括をして、在り方を検討してもらいたい。 よって、当ワーキンググループとしては、予算要求の縮減、9割の縮減を結論としたい。 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	98	平成23年行政事業レビュー	76

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	コミュニティファンドの支援制度に関する検討調査	15			
計		15	計		0
B.東北コミュニティの未来・志縁プロジェクト			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	「福島県・相馬地方の住民主体による持続可能な復興ビジョンづくり中間支援」実証事業	4			
計		4	計		0
C.東北地方整備局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	5			
計		5	計		0
D.(株)東北情報センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	東日本大震災被災地におけるNPO団体等の活動状況調査	5			
役務費	「新しい公共」活動推進に関する調査	1			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	コミュニティファンドの支援制度に関する検討調査	15	随意契約	-
2	株式会社価値総合研究所	多様な主体による地域づくり活動の効果に関する検討調査	8	随意契約	-
3	株式会社エコエナジーラボ	多様な主体による地域づくり活動の自立的経営を支援する仕組みに関する検討調査	5	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北コミュニティの未来・志縁プロジェクト	「福島県・相馬地方の住民主体による持続可能な復興ビジョンづくり中間支援」実証事業	4	随意契約	-
2	特定非営利活動法人まちぼっと	市民ファンドを活用した復興住宅による、まちづくり型地域復興調査事業	4	随意契約	-
3	コミュニティ・ユース・バンクmomo	NPOバンクによる被災地での仕事づくり促進事業	4	随意契約	-
4	新しい公共をつくる市民キャビネット災害支援部会	復興支援ファンドの造成に向けた実証調査事業	4	随意契約	-
5	株式会社ソシオエンジニアリング	「ソーシャルビジネスによる地域再生のための東北復興ファンド」設立に向けた調査	4	随意契約	-
6	特定非営利活動法人NPO埼玉ネット	災害支援人材研修センター実証調査事業	4	随意契約	-
7	HEAD研究会	北九州リノベーションスクールを中核とする新しい地域再生実証調査事業	4	随意契約	-
8	株式会社土澤まちづくり会社	都市と地方を結ぶ土沢型地域ファンド組成プロジェクト	4	随意契約	-
9	CESAくになち	民設民営の創業支援施設を活用した新たな地域経営活動支援モデルの構築に関する実証調査事業	4	随意契約	-
10	特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ	投資事業有限責任組合をシードファンドとした復興支援コミュニティファンドの組成事業	3	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	6	-	-
2	四国地方整備局	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	4	-	-
3	中部地方整備局	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	3	-	-
4	中国地方整備局	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	3	-	-
5	北陸地方整備局	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	2	-	-
6	近畿地方整備局	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	1	-	-
7	北海道開発局	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	1	-	-
8	九州地方整備局	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	0.3	-	-
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東北情報センター	東日本大震災被災地におけるNPO団体等の活動状況調査	5	4	74.96%
		「新しい公共」活動推進に関する調査	0.5	6	31.25%
2	社団法人中国地方総合研究センター	「新しい公共」活動における地域ニーズ調査検討業務	3	随意契約	-
3	大日本コンサルタント株式会社四国支店	平成23年度 四国における「新しい公共」活動状況調査	2	3	69.76%
		平成23年度 四国における「新しい公共」活動状況調査(変更契約)	0.4	-	-
4	水谷印刷株式会社	平成23年度「新しい公共」新規活動等検討資料作成	0.7	随意契約	-
		平成23年度「新しい公共」関係調査成果の活用資料作成	0.5	随意契約	-
5	特定非営利活動法人水守の郷・七ヶ宿	「石巻市北上町における多機能住民サポート事業」調査	1	随意契約	-
6	株式会社神戸新聞事業社	「新しい公共」広報等実施作業	1	随意契約	-
7	国際航業株式会社高松支店	平成23年度 「新しい公共」活動団体会議運営補助等	1	随意契約	-
8	株式会社帝国建設コンサルタント	平成23年度「新しい公共」のくとい館事業現地意見交換会	0.9	随意契約	-
9	株式会社グリーンシグマ	地域づくり活動のための資金調達セミナー運営補助業務	0.9	随意契約	-
10	株式会社中部都市整備センター	平成23年度「新しい公共」地域・産業活性化事業現地意見交換会	0.8	随意契約	-